

日 本 史

第 1 問

次の(1)~(5)の文章を読んで、下記の設問A・Bに答えなさい。解答は、解答用紙(イ)の欄に、設問ごとに改行し、設問の記号を付して記入しなさい。

- (1) 東アジアの国際関係の変動の中で、日本列島では律令国家による国土の拡張が進められた。東北地方への進出では、7世紀に淳足柵・磐舟柵、ついで太平洋側にも城柵を設置し、8世紀には出羽国を建て、多賀城を置いて支配を広げた。
- (2) 律令国家が東北支配の諸政策を進める中、東国は度重なる軍事動員や農民の東北への移住などで大きな影響を受け続けた。他の諸国にも大量の武具製作や帰順した蝦夷の移住受入れなどが課され、東北政策の社会的影響は全国に及んだ。
- (3) 律令制支配が東北に伸長した結果、8世紀後期から9世紀初期の30数年間、政府と蝦夷勢力との武力衝突が相次いだ。支配がさらに北へ広がる一方、桓武天皇は負担が国力の限界に達したとして、蝦夷の軍事的征討の停止に政策を転じた。
- (4) 金(砂金)や、昆布等の海産物、優秀な馬といった東北地方の物産に対する貴族らの関心は高かった。また、陸奥国と本州の太平洋に面した諸国の人々の間には、海上交通で結ばれた往来・交流も存在した。
- (5) 鎮守府の将軍など、東北を鎮めるための軍事的官職は、平安時代を通じて存続し、社会的な意味を持ち続けた。平貞盛、藤原秀郷、源頼信・義家らは、本人や近親がそうした官職に就くことで、武士団の棟梁としての力を築いた。

設 問

A 東北地方の支配は、律令国家にとってどのような意味を持ったか。2行以内で述べなさい。

B 7世紀半ばから9世紀に、東北地方に関する諸政策は国家と社会にどのような影響を与えたか。その後の平安時代の展開にも触れながら、4行以内で述べなさい。

第 2 問

次の(1)~(3)の文章を読んで、下記の設問A・Bに答えなさい。解答は、解答用紙(ロ)の欄に、設問ごとに改行し、設問の記号を付して記入しなさい。

- (1) 鎌倉幕府には、各地の御家人を当事者とする紛争を適正に裁決することが求められるようになった。そのため、京都・博多にも北条氏一門を派遣して統治機関を設け、鎌倉・京都・博多の各地で訴訟を受け付け、判決を下していた。
- (2) 京都に設けられた統治機関の最初の長官を務めたのは、北条泰時・時房の二人であった。博多に統治機関が設けられたのはそれよりも遅く、モンゴル襲来後のことであった。
- (3) 京都で下された判決に不服なものは、さらに鎌倉に訴え出ることもできた。それに対して、博多で下された判決は幕府の最終的な判断とする措置がとられ、九州の御家人が鎌倉に訴え出ることは原則として禁じられた。

設 問

- A 鎌倉幕府が京都で裁判を行うようになった経緯を、2行以内で述べなさい。
- B 鎌倉幕府が九州について(3)の措置をとったのはなぜか。当時の軍事情勢に留意しながら、3行以内で述べなさい。

第 3 問

次の(1)~(4)の文章を読んで、下記の設問A・Bに答えなさい。解答は、解答用紙(ハ)の欄に、設問ごとに改行し、設問の記号を付して記入しなさい。

- (1) 17世紀後半頃には、農村においても夫婦とその親・子世代を中心とする「家」が広く成立し、家業と財産を代々継承することが重視されるようになる。当主は家を代表して年貢や諸役をつとめ、村の運営に参加した。
- (2) 江戸近郊のS村では、1839年から1869年の間に、81件の相続が行われた。相続者は、前当主の長男が46件と過半を占めたが、次男(4件)、弟(3件)、母(4件)、妻(後家)^{ごけ}(6件)、養子(8件)などが相続する例もあった。
- (3) 上の例では、家族内に男性がいなくときには女性が相続し、その後、婿^{むこ}や養子などの男性に家督を譲っていた。男子がいても、若年だった場合、問題を起こした場合、村を出て行った場合などには、女性の相続がみられた。
- (4) S村では、男性当主は家名として代々同じ名前を継ぐことが多かった。平左衛門^{へいざえもん}が死亡し、妻のひさが相続した例では、家ごとの構成員を示す宗門人別改帳には、「百姓平左衛門後家ひさ」と亡夫の名前を肩書きに付けて記された。一方、村の取決めや年貢などの書類には「平左衛門」の名前のみが書かれた。

設 問

A S村では家の相続者はどのように決められていたか。2行以内で述べなさい。

B 村と家において女性はどのように位置づけられていたか。(4)で当主の名前の書かれ方が男女で違ったことをふまえ、3行以内で述べなさい。

第 4 問

大日本帝国憲法の下においては、内閣・帝国議会・枢密院などの国家機関が複雑に分立し、内閣に対する軍部の自立性も強かったため、軍備をめぐる問題が政治上の大きな争点となった。次の年表を参考にしながら、下記の設問 A・B に答えなさい。解答は、解答用紙(二)の欄に、設問ごとに改行し、設問の記号を付して記入しなさい。

- 1912 年 12 月 上原勇作陸相、陸軍 2 個師団増設が拒否されたことで辞職。
第 2 次西園寺公望内閣が総辞職し、第 3 次桂太郎内閣が成立。
- 1915 年 6 月 第 2 次大隈重信内閣による 2 個師団増設案、帝国議会で可決。
- 1921 年 12 月 高橋是清内閣、ワシントン会議にて四カ国条約を締結。
- 1922 年 2 月 同内閣、同会議にて海軍軍縮条約および九カ国条約を締結。
- 1930 年 4 月 浜口雄幸内閣、ロンドン海軍軍縮条約を締結。

設 問

- A 2 個師団増設をめぐる問題は、政党政治にどのような影響を与えたか。3 行以内で述べなさい。
- B 浜口内閣がロンドン海軍軍縮条約の成立を推進した背景として、どのようなことがあったか。また、この方針に対して国内でどのような反応があったか。あわせて 3 行以内で述べなさい。

世界史

第 1 問

「帝国」は、今日において現代世界を分析する言葉として用いられることがある。「古代帝国」はその原型として着目され、各地に成立した「帝国」の類似点をもとに、古代社会の法則的な発展がしばしば議論されてきた。しかしながら、それぞれの地域社会がたどった歴史的展開はひとつの法則の枠組みに収まらず、「帝国」統治者の呼び名が登場する経緯にも大きな違いがある。

以上のことを踏まえて、前 2 世紀以後のローマ、および春秋時代以後の黄河・長江流域について、「古代帝国」が成立するまでのこれら二地域の社会変化を論じなさい。解答は、解答欄(イ)に 20 行以内で記述し、必ず次の 8 つの語句を一度は用いて、その語句に下線を付しなさい。

漢字	私兵	諸侯	宗法
属州	第一人者	同盟市戦争	邑

第 2 問

世界史に登場する国や社会のなかで、少数者集団はそれぞれに、多数者の営む主流文化との緊張のうちに独自の発展をとげてきた。各時代・地域における「少数者」に関する以下の 3 つの設問に答えなさい。解答は、解答欄(口)を用い、設問ごとに行を改め、冒頭に(1)~(3)の番号を付して記しなさい。

問(1) ポーランド人の国家は 14 世紀後半から 15 世紀に隆盛したが、18 世紀後半に至ってロシア、オーストリア、プロイセンによって分割された。ポーランド人はそれぞれの大国のなかで少数者となり、第一次世界大戦を経てようやく独立した。以下の(a)・(b)の問いに、冒頭に(a)・(b)を付して答えなさい。

(a) ポーランド人の国家が隆盛した時期の状況と、その後衰退した背景について、3 行以内で説明しなさい。

(b) プロイセンの主導でドイツ人の統一国家が成立した際、ポーランド人以外にも有力な少数者集団が、国内の南部を中心に存在した。それはどのような人々であり、当時いかなる政策が彼らに対してとられたか、2 行以内で説明しなさい。

問(2) 史上たびたび、アジアには広域支配を行う国家が登場し、民族的に多様な人々を治めるのに工夫をこらした。また、近代に入ると、国民国家の考え方が、多数派を占める民族と少数派の民族との関係にも大きな影響をもたらした。これらは、今日に至るまで民族の統合や衝突の背景となっている。以下の(a)・(b)の問いに、冒頭に(a)・(b)を付して答えなさい。

(a) 清朝は、藩部を掌握するために、どのような政策をとっていたのか、2 行以内で説明しなさい。

(b) 1965 年に独立国家シンガポールが成立した。その経緯について、シンガポールの多数派住民がどのような人々だったかについて触れながら、2 行以内で説明しなさい。

問(3) 北アメリカ大陸各地でも、ヨーロッパ人植民以来の発展のなかで様々な少数民族集団が生まれた。以下の(a)・(b)の問いに、冒頭に(a)・(b)を付して答えなさい。

(a) カナダの国土面積の約 15 パーセントを占めるケベック州では、今日なお半数以上の住民が英語以外のある言語を母語としている。このような状況が生まれる前提となった、17 世紀から 18 世紀にかけての経緯を 2 行以内で記しなさい。

(b) アメリカ合衆国では、南北戦争を経て奴隷制が廃止されたが、その後も南部諸州ではアフリカ系住民に対する差別的な待遇が続いた。その内容を 1 行でまとめ、その是正を求める運動の成果として制定された法律の名称と、そのときの大統領の名前を記しなさい。解答はそれぞれ行を改めて記しなさい。

第 3 問

人類の歴史は戦争の歴史であったといっても過言ではない。古代から現代に至るまで世界各地で紛争や戦争が絶えなかった。戦争に関連する以下の設問(1)~(10)に答えなさい。解答は解答欄(ハ)を用い、設問ごとに行を改め、冒頭に(1)~(10)の番号を付して記しなさい。

問(1) パルティアの領土を引き継いだササン朝は、西方ではローマ帝国としばしば戦火を交えた。260年のエデッサの戦いでは、ローマ軍を打ち破ってウァレリアヌスを捕虜とした。このときのササン朝の君主の名前を記しなさい。

問(2) 北部を除くイベリア半島全体を支配下におさめたイスラーム勢力は、ピレネー山脈を越えて南西フランスに侵攻したが、732年、トゥール・ポワティエ間の戦いでフランク王国の騎馬軍に敗北した。このときのイスラーム勢力およびフランク王国のそれぞれの王朝名を記しなさい。

問(3) 三十年戦争は、ハプスブルク家によるカトリック信仰の強制に対して、ベーメン(ボヘミア)の新教徒が反抗したことから始まった。バルト海に影響力をもっていたある新教国は、当初は参戦していなかったが、皇帝軍の北進に脅威を抱いて途中から参戦した。この新教国の当時の国王の名前を記しなさい。

問(4) ナポレオンは、1798年、イギリスのアジアへの通商路を遮断するためエジプトに遠征し、在地のマムルークをカイロから追放し、さらにエジプトの奥地やシリアにも転戦した。その後、フランス軍は1805年にイギリス艦隊に大敗した。ジブラルタル付近で起こったこの戦いの名称を記しなさい。

問(5) 清では、1860年代から、西洋の軍事技術などを導入して富国強兵をめざす政策が推進され、兵器工場なども建てられた。この政策において、曾国藩、左宗棠とともに中心的役割を果たした人物の名前を記しなさい。

問(6) 19世紀後半、南下政策を進めるロシアは、オスマン帝国からの独立をめざすバルカン地域を支援し、オスマン帝国と戦い、勝利した。このとき、締結された条約によって、ロシアはひとたびはバルカン地域での勢力を大幅に強めた。この条約の名称を記しなさい。

問(7) 19世紀末のスーダンでは、アフリカ縦断政策を進めるイギリスと、アフリカ横断政策を進めるフランスが対立し、軍事衝突の危機が生じたが、フランスの譲歩により衝突は回避された。この事件の名称を記しなさい。

問(8) インドシナでは、1941年に共産党を中心として、統一戦線が結成された。この組織は、植民地からの独立をめざして日本やフランスと戦った。この組織の名称を記しなさい。

問(9) 1963年に3か国の間で調印された部分的核実験禁止条約(PTBT)は、地下実験を除く核兵器実験を禁じている。この3か国の名称を記しなさい。

問(10) 17世紀の前半に活躍したある法学者は、戦争の悲惨さに衝撃をうけて『戦争と平和の法』と題した書物を著し、軍人や為政者を規制する正義の法を説いた。この法学者の名前を記しなさい。

地 理

第 1 問

島と海に関する以下の設問A～Bに答えなさい。解答は、解答用紙の(イ)欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

設問A

次ページの図1—1は、太平洋における島の分布を、日本と島嶼国(米国などの海外領土を含む)の排他的経済水域とともに示したものである。この図をみて、以下の問いに答えなさい。

- (1) 図の▲は主に火山岩からなる火山島を、○は主にサンゴ砂礫^{されき}などからなるサンゴ礁島を示している。太平洋の中央部で、火山島とサンゴ礁島が、北西から南東の方向に並んでいる理由を、2行以内で述べなさい。
- (2) 主にサンゴ礁島からなる小島嶼国^{とうしょ}(規模の小さな島嶼^{とうしょ}で構成される国)では、先進国からの支援や、移民の出稼ぎによって経済が維持されている場合が多い。その理由を、小島嶼国^{とうしょ}の地理的な特徴をふまえて、2行以内で述べなさい。
- (3) 図の島々を囲む実線は排他的経済水域を示す。領海と排他的経済水域の違いを、以下の語句をすべて使用して、3行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所には下線を引くこと。
海里 主権 資源 環境 航行
- (4) 図中のa, bの島の名前を、それぞれa—○のように答えなさい。

- (5) 小笠原諸島の年降水量(たとえば父島で 1293 mm)は、同程度の緯度に位置する南西諸島(たとえば那覇で 2041 mm)に比べて少ない。その理由を、2 行以内で述べなさい。

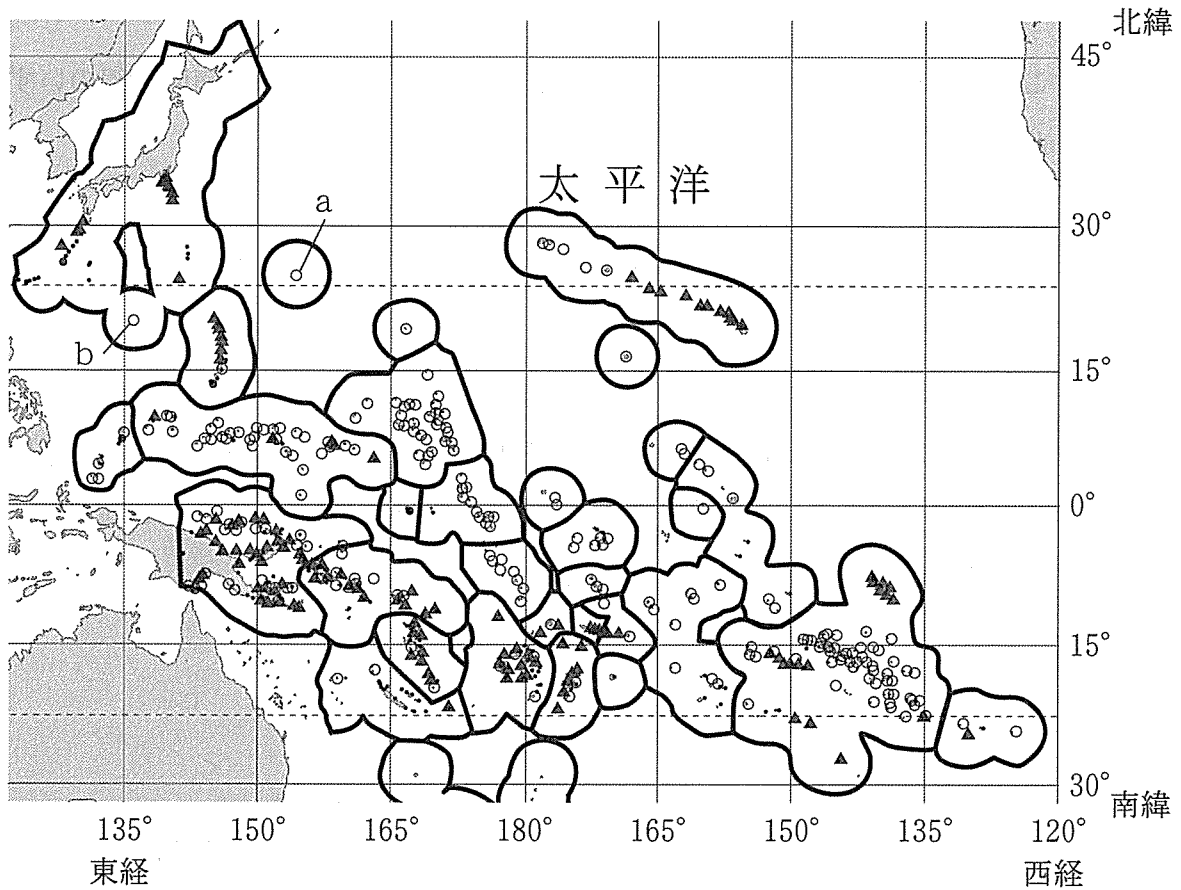


図 1—1

太平洋における島の分布と排他的経済水域。▲は火山島，○はサンゴ礁島(環礁など)，・はその他の島(石灰岩島，大陸島など)を示す。島々を囲む実線は、日本と島嶼国の排他的経済水域を示す。島の分布と分類は、Nunn(2016)を簡略化し、すべての島を示してはいない。

設問B

次の図1—2中のa～cは、世界の島々のうち、3～5番目に大きな面積をもつ3島の海岸線を、等積図法によって同縮尺で描いたものであり、それぞれ上が北を示している。この図をみて、以下の問いに答えなさい。

- (1) これら3島には、北極線(北極圏の南限)、赤道、北回帰線、南回帰線のいずれかが通っている。それぞれ、a—○のように答えなさい。
- (2) c島の海岸線の特徴と、そのような特徴が生じた原因をあわせて1行で答えなさい。
- (3) a、b両島においては、自然資源の利用に基づく産業が基幹産業になっている。両島におけるこれらの産業の特徴を、自然環境の違いにも留意しながら、両者を比較しつつ3行以内で述べなさい。

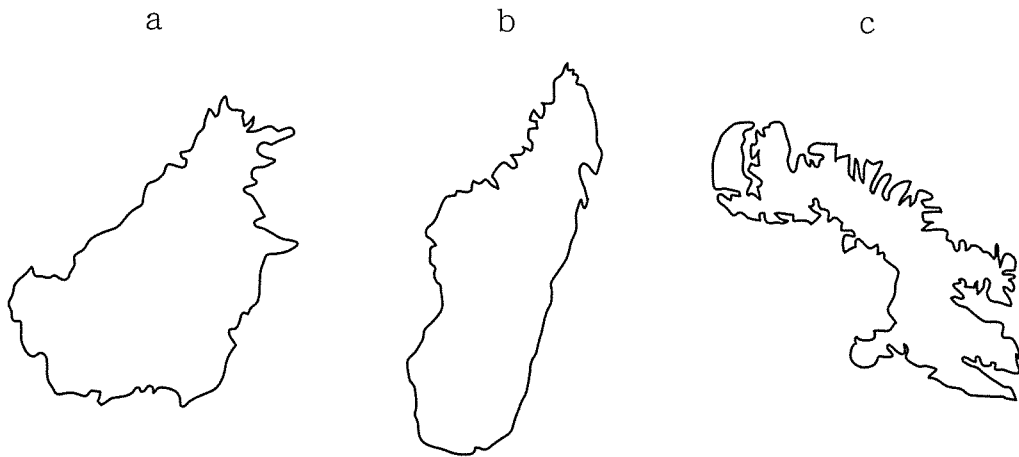


図1—2

第 2 問

世界の水資源と環境問題に関する以下の設問 A～B に答えなさい。解答は、解答用紙の(口)欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

設問 A

表 2—1 は、各国の水資源の状況を示している。この表で、年降水総量は年平均降水量に国土面積を乗じたもの、水資源量はそれぞれの国内で利用することができる再生可能な水資源の量(表層水と浅層地下水の合計)、水使用量は実際に使用された水の量を示している。この表を見て、以下の問いに答えなさい。

- (1) ア～エは、オーストラリア、カナダ、クウェート、マレーシアのいずれかである。それぞれの国名を、ア—○のように答えなさい。
- (2) エジプトでは、水資源量が年降水総量を上回っている。このような現象が起こる理由を 1 行で述べなさい。
- (3) エチオピアとエジプトの間には水資源をめぐる対立が続いている。そうした対立には、エチオピアの水資源の特徴が背景となっている。そうしたエチオピアの水資源の特徴を自然と社会の両面から 2 行以内で述べなさい。
- (4) 日本のような国では、この表に示されている水使用量よりも多くの水資源を間接的に利用しているのではないかという指摘がある。それはどのような考え方か。以下の語句をすべて使用して、2 行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所には下線を引くこと。

自給率 穀物 家畜

表 2—1

国	年平均降水量 (mm/年)	年降水総量 (10 億 m ³ /年)	水資源量 (10 億 m ³ /年)	1 人あたり 水資源量 (m ³ /年)	1 人あたり 水使用量 (m ³ /年)
ア	534	4,134	492	20,527	824
イ	537	5,362	2,902	80,746	1,113
ウ	2,875	951	580	19,122	419
日 本	1,668	630	430	3,397	641
エチオピア	848	936	122	1,227	79
エジプト	51	51	58	637	911
エ	121	2	0	5	447

FAO : AQUASTAT(2016)による。年次は国により異なる。

設問B

大気中に漂う直径 2.5 ミクロン以下の微粒子を PM 2.5 と呼ぶ。人為的に放出された PM 2.5 のうちのあるものは、肺の奥深くまで達して健康をむしばむので、大きな被害を引き起こす原因として疑われている。

- (1) 表 2—2 は、2012 年にエネルギー供給量が世界の上位 5 位までの国について、それぞれ、2002 年と 2012 年時点でのエネルギー供給の構成を示している。これらの国のうち A 国と B 国では、近年、PM 2.5 の問題が深刻化しつつある。A 国と B 国の国名を、A—○、B—×のように答えなさい。
- (2) A 国と B 国に共通して、PM 2.5 の増加をもたらしていると考えられる原因とその社会的背景を、あわせて 2 行以内で述べなさい。
- (3) 地球上の人口密度が希薄な地域でも、PM 2.5 を含む微粒子が大量に発生する場合がある。そうした現象を引き起こす原因の例を 1 つ挙げなさい。

表 2-2

(石油換算：百万トン)

国	石 炭	石 油	天然ガス	その他
A	707	241	32	248
	1,969	464	121	341
アメリカ合衆国	542	900	537	311
	425	771	596	349
B	178	119	23	219
	354	177	49	208
ロシア	107	128	326	57
	133	169	387	67
日 本	100	256	66	95
	112	210	105	25

上段：2002年 下段：2012年

その他には、水力、原子力、地熱等を含む。

IEA：Energy Balances 等による。

第 3 問

ヨーロッパと日本の産業・社会の変化に関する以下の設問 A～B に答えなさい。
解答は、解答用紙の(ハ)欄を用い、設問・小問ごとに改行し、設問記号・小問番号をつけて記入しなさい。

設問 A

図 3—1 は、1990 年時の人口を 1 とした時の各年次の人口の推移を、図 3—2 は、2014 年時の総人口を 1 とした時の年齢階層別人口を、表 3—1 は、それぞれの国の主要な職業の男女別構成比率を示している。これらの図表をみて、以下の問いに答えなさい。

- (1) 図表中のア～エの各国は、ブルガリア、ドイツ、スペイン、スウェーデンのいずれかである。それぞれの国名を、ア—○のように答えなさい。
- (2) ウ国において、ここ 20 年間の人口構造の変化によって深刻化していると思われる経済的問題を 2 つ、あわせて 2 行以内で答えなさい。
- (3) エ国において、1990 年以降の人口減少を引き起こしていると考えられる主要な理由を 2 つ、あわせて 2 行以内で答えなさい。
- (4) ア国は、他国と比較した時に、青壮年層の人口規模に比べて年少層の人口規模が相対的に大きい。このような状況をもたらしている政策的な要因を、以下の語句をすべて使用して、2 行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所に下線を引くこと。

女性の社会進出 労働環境

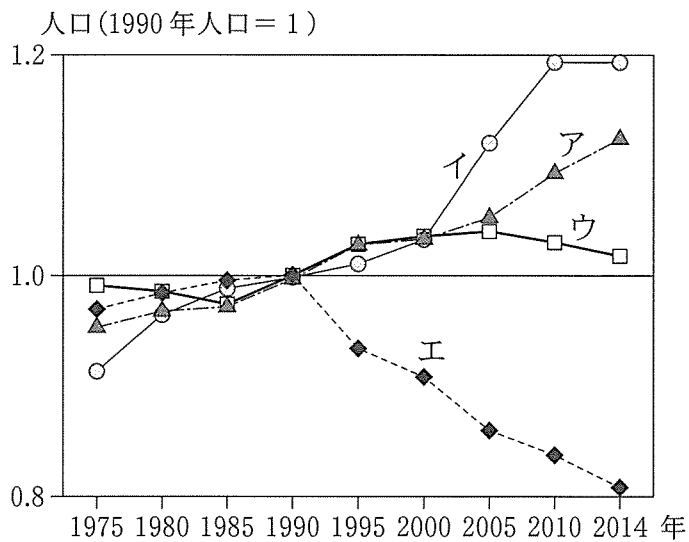


図 3—1

資料：国連による。

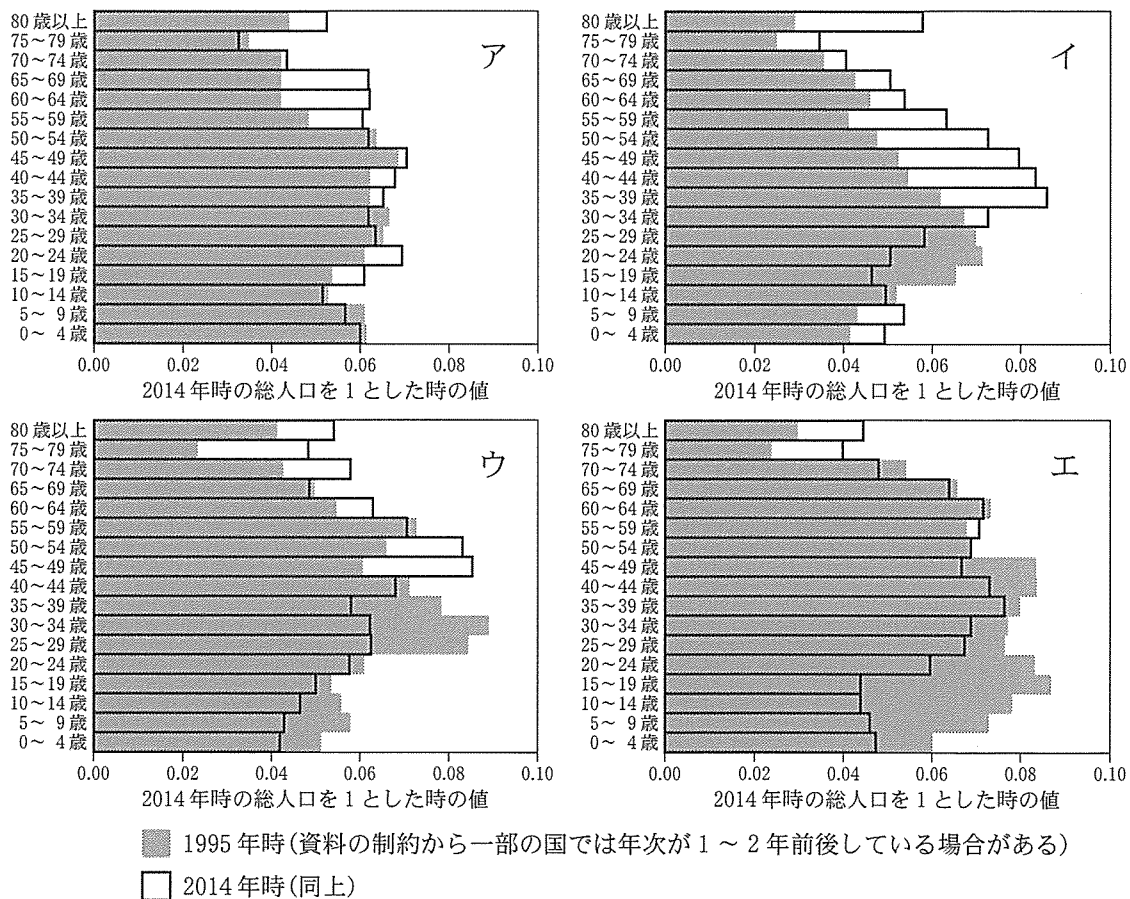


図 3—2

資料：国連による。

表 3—1

国		管理的・専門的・技術的職業	事務・サービス・販売職	生産工程・労務的職業
ア	男	46.9	15.7	16.4
	女	52.2	37.4	7.9
イ	男	31.7	24.2	23.6
	女	33.3	42.8	21.7
ウ	男	41.5	18.1	15.7
	女	45.7	37.9	12.6
エ	男	24.6	20.4	32.4
	女	37.4	36.8	16.6

単位：％

資料：国際労働機関による(数値は2014年)。

設問B

次の表3—2は、日本工業の主要業種を取り上げ、各業種の1963年、1988年、2013年の出荷額等(製造品出荷額等)について、日本全体の数値と上位5位までの都道府県名、上位5都道府県の対全国比を示したものである。また、表3—3は、地方の5つの県を取り上げ、2003年～2008年、2008年～2013年の出荷額等の変化と、2008年および2013年の上位2業種を示したものである。これらの表をみて、以下の問いに答えなさい。

- (1) 表3—2のA、B、C、Dは、北海道、千葉、東京、大阪のいずれかである。それぞれの都道府県名を、A—○のように答えなさい。
- (2) 表3—2の上位5都道府県の対全国比について、1963年～1988年の変化をみると、輸送用機械ではほとんど変化していないのに対し、電気機械では大幅に低下してきている。こうした変化の理由として考えられることを、2行以内で述べなさい。
- (3) 表3—3では、2003年～2008年にかけては、いずれの県でも、出荷額等の増加がみられたのに対し、2008年～2013年にかけては、大幅な減少がみられた県がある一方で、わずかな減少にとどまった県もある。こうした違いが生じた理由として考えられることを、以下の用語をすべて使用して、3行以内で述べなさい。語句は繰り返し用いてもよいが、使用した箇所には下線を引くこと。

アジア デジタル家電 輸出

表 3—2

業種名	年	全国の出荷額等 (百億円)	上位 5 都道府県名					上位 5 都道府県の 対全国比 (%)
			第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	
食料品	1963 年	292	A	神奈川県	兵庫県	B	愛知	45
	1988 年	2,125	C	愛知	兵庫県	神奈川県	B	32
	2013 年	2,495	C	愛知	埼玉県	兵庫県	神奈川県	31
化学および 石油製品・ 石炭製品	1963 年	276	神奈川県	A	B	山口	兵庫県	49
	1988 年	2,709	神奈川県	D	B	山口	岡山	44
	2013 年	4,508	D	神奈川県	B	山口	岡山	48
鉄鋼業	1963 年	213	兵庫県	B	神奈川県	福岡	A	62
	1988 年	1,562	愛知	B	D	兵庫県	広島	50
	2013 年	1,791	愛知	兵庫県	D	広島	B	49
電気機械	1963 年	198	A	神奈川県	B	兵庫県	茨城	72
	1988 年	4,678	神奈川県	A	B	埼玉	愛知	40
	2013 年	3,683	愛知	三重	静岡	兵庫県	長野	33
輸送用機械	1963 年	203	神奈川県	愛知	A	広島	B	66
	1988 年	3,737	愛知	神奈川県	静岡	埼玉	広島	64
	2013 年	5,820	愛知	静岡	神奈川県	群馬	三重	63

1963 年の食料品には、飲料等を含む。2013 年の電気機械は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械、情報通信機械の合計値を用いた。

工業統計表(従業員数 4 人以上)による。

表 3—3

県	出荷額等の増減率(%)		出荷額等の上位業種		
	2003 年～2008 年	2008 年～2013 年	年	1 位	2 位
秋 田	19.6	-28.9	2008 年	電子部品等	化学
			2013 年	電子部品等	食料品
山 形	11.8	-23.1	2008 年	情報通信機械	電子部品等
			2013 年	電子部品等	情報通信機械
長 野	16.6	-22.8	2008 年	情報通信機械	電子部品等
			2013 年	電子部品等	情報通信機械
福 岡	18.4	-4.7	2008 年	輸送用機械	鉄鋼
			2013 年	輸送用機械	食料品
大 分	45.6	-0.6	2008 年	鉄鋼	化学
			2013 年	化学	輸送用機械

電子部品等は、電子部品・デバイス・電子回路を指す。

工業統計表(従業員数 4 人以上)による。